海外広域4極

東アジア

目指す姿

東アジア経済の質的変化を的確に捉え、地域組織ならではの機能を発揮することで、住友商事グループの成長戦略の推進と目指す姿の実現に貢献します。





古場 文博 東アジア総代表

目指す姿に向けての地域戦略

中国・台湾・韓国・モンゴルで形成される東アジア地域は、経済の成長、社会の変化に応じて多くの分野で新たなビジネスニーズが生まれている、ポテンシャル豊かなマーケットです。広域運営体制を活かしたダイナミック、かつ、迅速な経営判断のもと、当地域におけるインサイダーとして獲得した情報、住友商事グループのグローバルなネットワークを活用し、グローバルベースでの収益力強化に貢献します。特に高成長が見込まれる4分野「資源・エネルギー」「自動車関連」「国内消費」「環境・省エネ」に経営資源を重点的に投入し、また、物流・エネルギー分野の総合企業であるCIMC集団との提携を深めるなど中国企業の海外進出時における共同事業化を推進し、収益力のアップを目指します。

社会的課題解決に向けた取り組み

中国大手水処理事業者との提携による水処理事業プロジェクト推進

中国は世界第2位の経済大国へと成長を遂げる一方、急激な経済成長、工業化の進展、都市化の加速等により深刻な環境問題を抱えています。中国政府は大気、水、土壌の汚染防止に取り組んでおり、水分野においては2015年に水質汚染防止行動計画を発表しました。その中で、2020年までに都市部汚水処理率を95%へ引き上げること、地域ごとに所定の排出基準を達成することを目標としており、その実現のため、政府は下水処理施設建設・改造工事の一層の促進を図っているところです。こ

うした状況のもと、当社は中国最大手水処理事業者である北京首創股份有限公司(「北京キャピタル」)と共同で東方水務有限公司を設立し、中国国内の3都市で処理水量日量38万トンの下水処理事業を運営中です。さらには北京キャピタルとの協業により、中国国内における新たな水処理事業案件の開発を推進しており、日本の水処理関連技術を積極的に紹介するとともに、当社の海外インフラ事業における経験・知見を発揮しています。当社は中国においてさまざまな環境関連ビジネ

スを推進中ですが、その中でも水処理 事業分野を最注力分野の一つと位置 付けており、水処理事業の推進を通じ て、引き続き中国の環境改善や地域社 会の発展に貢献していきます。



山東臨沂汚水処理場

アジア大洋州

目指す姿

活力に溢れたアジア大洋州市場の変化やニーズを的確に捉え、 各国のビジネスパートナーとともに新たな価値を創造し、 地域社会の「豊かさと夢」を実現します。





関内 雅男 アジア大洋州総支配人

目指す姿に向けての地域戦略

アジア大洋州地域では、アセアン経済共同体が発足し、TPPが大筋合意に達するなど、今後ますますモノやサービスの自由化が進展するほか、電力や交通などの社会インフラ整備や、中間所得層の拡大に伴う個人消費の増加も見込まれ、ビジネスチャンスが広がることが期待されます。こうした中、当社はアジアのリテイル分野、食料・農業分野を全社育成分野として、またインド、ミャンマーを全社育成地域として位置付け、経営資源を積極的に投入し、新たな価値の創造にチャレンジしています。文化や経済成長のステージが異なる国々で構成される当地域において、各国の社会的・経済的なニーズを的確に捉え、域内のネットワークも活用し、有力なビジネスパートナーとともに地場に根差したビジネスを着実に推進していきます。これらの経済活動を通じ、地域社会の「豊かさと夢」の実現に貢献していきます。

社会的課題解決に向けた取り組み

企業と地域社会双方の発展に貢献する工業団地をアジア各国で開発

当社はインドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマーで工業団地を開発しており、そのきめ細かなサービスは、地域社会や入居企業からも高い評価を得ています。候補地選定にあたっては、地盤や土壌、水質などを調べるとともに、地域住民の生活環境への影響評価なども入念に行っています。また、地域社会との共生を図り、工業団地とその入居企業がよき企業市民として地域に受け入れられることは、入居企業が安心して事業を展開するうえでも、地域住民

を雇用する企業としての社会的責任を果たすうえでも、重要なテーマです。当社は、入居企業と連携しながら、近隣の小学校・幼稚園への文具や自治体への消防車の寄贈、老朽校舎の修復、住民のための職業訓練など、地域社会の教育・福祉に貢献する活動に取り組んでいます。企業のアジア拠点の設立や円滑な事業活動を支援するだけでなく、地域社会の発展や経済活性化に貢献することが当社の目指す工業団地の姿です。これまで積み重ねてきた

実績と経験を礎に、当社はこれからも それぞれの国・地域に合った工業団地 のありかたを追求しながら、入居企業 と地域社会双方にとっての「豊かさと 夢」の実現に貢献していきます。



近隣小学校に奨学金を授与 (ベトナム タンロン工業団地)

欧阿中東CIS

目指す姿

多様性に富む欧阿中東CISにおける顧客・情報ネットワークを さらに強化し、住友商事グループの力を有機的に結び付けて、 総力戦でビジネス開発を推進します。





須之部 潔欧阿中東CIS総支配人

目指す姿に向けての地域戦略

欧阿中東CISで働く私たちの眼前には多種多様な市場が広がっており、そこには無限のビジネスポテンシャルが存在します。中には厳しい環境下にある市場もありますが、私たちが築き上げたネットワークをもとに環境の変化にしなやかに対応しながら、それぞれの地域特性を活かしたビジネス開発に取り組んでいます。欧州では革新的な技術開発が進んでいることに着目し、環境関連やイノベーション分野におけるビジネス開発を進める一方、アフリカ、CISでは特にインフラ関連分野のビジネス開拓を積極的に進めています。また中東では地場有力企業とのパートナーシップを推し進め、エネルギー分野にとどまらず、多様な産業・分野でのビジネス機会を生み出しています。

これらのビジネス開発を下支えするのが地域のプロである人材と地場ネットワークであり、開発を進める原動力が住友商事グループの総合力です。私たちはこれらに一層磨きをかけ、このチャレンジングな市場に挑み続けます。

社会的課題解決に向けた取り組み

マダガスカル国の持続的発展への貢献と共存共栄を目指して

当社は、マダガスカルにおいて鉱石採掘から地金生産までを一貫して行う世界最大級のニッケル開発事業「アンバトビーニッケルプロジェクト」に参画しています。このプロジェクトはマダガスカルにおける過去最大規模の資源開発案件であることから、安全面はもとより環境・社会的影響にも最大限配慮し事業を進めています。プロジェクトでは環境保全を専門とする内外の機関やNGOと共同で環境プログラムを実施しています。鉱山サイトは東部熱帯雨林の南端に接し、その周辺は、かつて焼畑や狩猟などによる環境負荷に晒されてきました。再緑化のみならず周辺に

バッファーゾーン (緩衝地帯)を設けて 希少動植物を保全するとともに、鉱山 サイトから離れた場所に生息環境の似 た自然保護エリアを設定するなど、生 態系への影響がネットロスとなることな く、トータルでネットゲインとなるよう取 り組んでいます。また、プロジェクトは 社会インフラ整備を中心とする事業の ため総額2,500万米ドルの基金を設立 しました。マダガスカル政府、地元政府、 プロジェクトの3者が協議を重ね、地元 の意向を十分取り入れるとともに、プロジェクトの持つ知見、経験を活かして 事業を選定、実施しています。また、こ の基金を活用し、プロジェクトからマダ ガスカル政府及び地方政府に支払われる多額のロイヤリティーの透明性ある運用・管理のための制度づくりや人材育成の分野でも協力しています。



地元農家向け農業訓練など、さまざまな地域貢献事業を実施

米州

目指す姿

計り知れない潜在力を有する地域。各市場の特性を見極め、 当社の強みを活かせる分野において事業拡大に注力し、 成長を牽引すべくチャレンジします。





南部 智一

目指す姿に向けての地域戦略

米州では「エネルギー」「インフラ」「コンシューマー」「食料・農業」の4つの戦略分野を中心に経営資源を投入しています。安定成長市場である北米では、そのフォローウィンドを活用できる分野で優良資産を積み増し、強固な事業基盤と存在感をさらに強化していきます。また複数のワーキンググループを通じて組織横断的な協業を促進し、お客様や重要パートナーとの関係を強化することによって、新規事業の機会を発掘しています。ポテンシャル豊かな中南米では、異なるニーズや変わりゆく環境をいち早く捉え、当社の強みが活かせる事業を構築していきます。そのためには市場を熟知し、地場に即したビジネス開発・提案力を有する地域インサイダーとなること、オペレーショナル・エクセレンスを実現し、最も身近で信頼されるパートナーとなることを目指しています。これらの活動を通じて、住友商事グループの持続的成長と各地域の豊かな発展に貢献していきます。

社会的課題解決に向けた取り組み

ブラジルにおけるバイオマス燃料製造事業への資本参画

当社は、世界最大の砂糖・エタノール 生産会社を有するコザングループで、 バイオマス発電向けサトウキビ固形燃 料ペレットを製造・販売する Cosan Biomassa S.A. (以下「コザン」)の株 式を20%まで取得する契約を締結し、 2016年5月に経営参画しました。

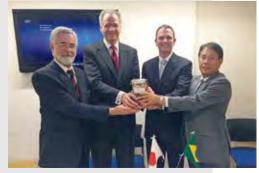
コザンは、サトウキビの搾りかす (バガス) 及び農園残材 (茎・葉)を圧縮成型してペレット状の固形燃料を製造する技術を独自開発しました。現在は第1工場で商業生産をしていますが、当社の経営参画を機に、日本や欧州向け輸出とブラジル国内向けの販売を拡大し、工場を増設する計画です。コザンがあるサンパウロ州内で生じるサトウ

キビの残渣は、ペレット換算で45百万トンと大きな賦存量があり、市場の拡大に伴って2025年には2百万トン、将来的には8百万トン規模の生産体制を目指す計画です。これは日本の全石炭火力発電所の年間消費量の約5%に相当する量です。

植物由来のバイオマスは、再生可能エネルギーの一つです。燃焼時にCO2を排出するものの、そのCO2はもともとその植物が光合成により大気から吸収したものであるため、大気中のCO2の総量は増加せず、収支はゼロとみなされます(カーボンニュートラル)。バイオマスは、化石燃料の使用量を減らし、CO2排出を抑制できる、地球温暖

化防止、循環型社会の実現に寄与する 発電エネルギーです。

当社はバイオマス資源を確保し供給することで、世界の温暖化対策促進に積極的に貢献していきます。



(左から)外務副大臣、駐日大使もご臨席の調印式